

●ホームページのご紹介

企業情報や財務情報をはじめとして、さまざまな情報を掲載しております。



アクセスはこちら ▶▶▶ <http://www.sanken-ele.co.jp/>

●株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年の3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月
 定時株主総会の基準日 毎年3月31日
 剰余金の配当の基準日 期末配当 毎年3月31日
 中間配当 毎年9月30日

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
 郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
 (電話照会先) 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)

取次窓口 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店

公告方法 電子公告により行います。
 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
 公告掲載URL
 (<http://www.sanken-ele.co.jp/koukoku/index.htm>)

●住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
 なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

●未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

詳細につきましては、当社ホームページ (<http://www.sanken-ele.co.jp/tousika/paperless.html>) をご確認ください。



第92期 報告書

平成20年4月1日～平成21年3月31日



代表取締役社長

飯島 貞利

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。当社グループ第92期の報告書（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）をお届けするにあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

■事業の経過及び成果について

当期における世界経済は、成長著しい新興国経済が全体の下支えとなり前半は堅調に推移しておりましたが、後半に入り米国発の金融危機が短期間のうちにグローバルな実体経済にも波及したことで、世界同時不況とも称される厳しい状況に陥りました。日本経済においても、欧米を中心とする需要の減退や円高の進行により、輸出産業を中心に企業収益が大幅に悪化するなど、深刻な景気後退を招くこととなりました。特に当社グループが属するエレクトロニクス業界では、主要な販売先である自動車及びデジタル家電の市場において、関連メーカー各社が在庫調整を強力に推し進めるなど、当社グループを取り巻く環境は想定を上回る規模とスピードで厳しさを増してまいりました。

こうした状況下、当社グループでは「エコと薄型」を求める消費者ニーズに応えるべく、電源からCCFLに至るまで、トータルソリューションの提供力を発揮し、期初から「業績のV字回復」を目指してまいりました。半導体デバイス事業及びPM事業においては、小型・薄型・高効率な新製品をフラットテレビ市場に投入し、グローバルシェアの拡大に努めるとともに、CCFL事業においても、高輝度・低価格な次世代製品の開発と拡販に注力してまいりました。このほか、環境に留意した省電力技術の開発やLED照明など、新たな領域の製品開発に積極的に取組んでまいりました。また、下半期以降の急激な環境変化による受注の急減を受け、当社グループでは11月より緊急対策を実施し、生産現場において歩留向上と原価低減に努めるなど、ものづくりの強化に向け注力したほか、人員体制の見直し、広範な生産調整及び投資や固定費の全面見直しなど、経営全般に亘る合理化施策を実施してまいりました。

しかしながら、こうした取組みも売上の急減には追い付かず、加えて事業用設備の減損並びに繰延税金資産の取崩しも影響し、当期の業績につきましては、連結売上高が1,470億3百万円と、前期に比べ373億6百万円（20.2%）の減少となり、損益面につきましても、連結営業損失48億91百万円、連結経常損失77億16百万円、連結当期純損失157億73百万円と、大幅な損失を計上することとなりました。

期末配当につきましては、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要施策の一つと位置付け、収益力の向上、財務体質の強化を通じ、安定かつ着実な配当の実施を図ることを基本方針としており、連結決算・個別決算ともに大きな損失を計上したことなどを踏まえ、1株当たり3円とし、これにより年間配当金を1株当たり10円とさせていただきます。

■次期の見通しについて

今後の世界経済については、米国、欧州、及び中国における大規模な経済対策の実施など、回復に向けた具体的な動きがある一方、一部のアジア諸国や東欧などの新興地域における経済回復の遅れといった懸念材料も存在しており、引続き厳しい状況での推移が予想されます。また当社グループの属するエレクトロニクス業界については、昨年秋以降の世界的な在庫調整が一巡し、デジタル家電を中心に一部の市場で需要回復の兆しを見せております。しかしながら、電子部品全般に回復の勢いが波及するには、相応の時間を要することが見込まれ、当面の生産水準は低調に推移することが予想されます。

こうした中、当社グループでは既存市場並びに新規市場の両面において、売上拡大に向けた活動と事業構造改革を積極的に展開してまいります。既存市場については、一部で需要回復の兆しが見込まれることから、この機会を他に先んじて捉え、確実に業績回復に結び付けることを最重点課題として取組んでまいります。一方新規市場については、未参入の民生品市場や、今後拡大が見込まれるハイブリッド自動車、LED照明、及び太陽光発電といった「エコ・省エネ」関連市場への参入を図ってまいります。加えて、海外市場への展開についても従来にも増して積極的に行ってまい

ります。これらの取組みを通じ、厳しい環境であっても売上拡大を可能とする構造を実現すべく、変革を図ってまいります。そのため、本年4月1日付で、事業構造改革を推進する組織の新設、戦略機能としてのマーケティング組織の強化、そして当社特有のトータルソリューションを発揮するための開発部門の横断的機能の追加など、組織の大幅な見直しを行いました。

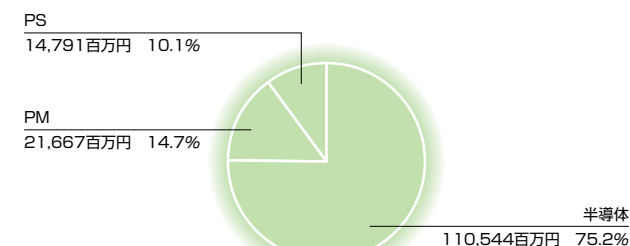
更に今後、当社グループでは生き残りを図るため、人員・設備の適正化を進めるとともに、固定概念に捉われない費用の見直しを行い、損益分岐点の引下げに注力してまいります。また、デジタル市場に対応可能なスピード経営の実践を図り、グループ一丸となって業績回復と今後の発展に向け邁進する所存です。

通期の連結業績につきましては、売上高1,410億円、営業利益8億円、経常利益0円、当期純利益0円を予想しております。

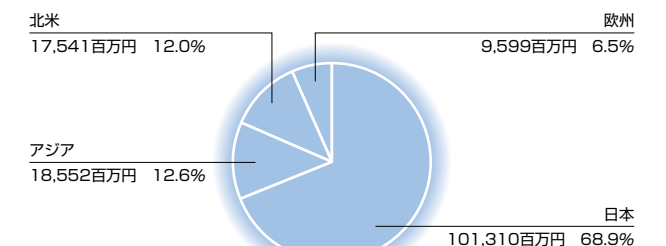
株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年6月

■事業別売上高構成



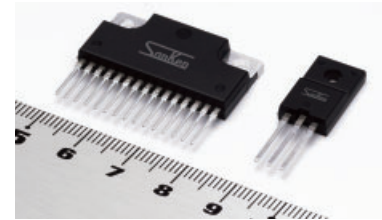
■所在地別売上高構成



半導体事業

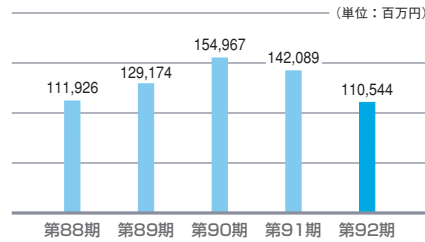
当事業の連結売上高は、1,105億44百万円と前期に比べ315億44百万円(22.2%)の減少となりました。

半導体事業のうち半導体デバイスについては、上半期において自動車向け製品が売上を伸ばしましたが、下半期以降の自動車及びデジタル家電市場における生産調整の影響を受け、受注が急激に減少いたしました。加えて、OA、産機、及び白物家電市場においても需要が低迷するなど、これまでにない厳しい状況での推移となりました。CCFLについても、上半期は前年同期を上回る売上を計上しておりましたが、昨年秋以降の想定を上回る液晶パネルの在庫調整の影響から受注が急減し、前期に比べ売上が減少いたしました。

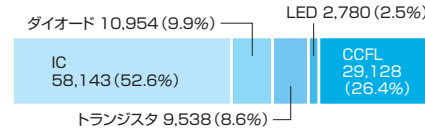


ノーマリオフ型 GaN FET

●売上高推移



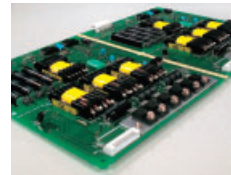
●半導体製品別売上高構成 (単位:百万円)



PM事業

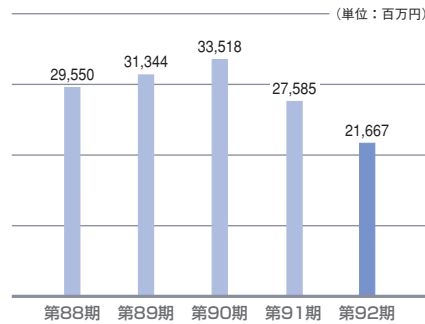
当事業の連結売上高は、216億67百万円と前期に比べ59億17百万円(21.5%)の減少となりました。

当事業においては、ピーティー サンケン インドネシアへの生産集約による事業の効率化と、部材調達先の現地化や多角化などのサプライチェーンマネジメント強化による低コストで安定した調達システムの実現といった構造改革に注力してまいりました。こうした中、フラットテレビ向け製品については、新規のビジネスが決定するなど回復の兆しを見せましたが、下半期以降のフラットテレビ市場全般の伸び悩みと在庫調整により、前期に比べ売上が減少いたしました。



液晶テレビ用薄型電源

●売上高推移



PS事業

当事業の連結売上高は、147億91百万円と前期に比べ1億56百万円(1.1%)の増加となりました。

中国における設備投資が低調に推移したため、VVVFインバータの販売が下半期に減少いたしました。日本国内の市場においては、携帯電話基地局向け製品及び官公庁向け製品を中心に総じて堅調に推移し、当事業の売上は概ね前年並みとなりました。



通信設備用電源

●売上高推移



損益分岐点運営

- 縮小した売上規模でも着実に利益を生み出すべく、損益分岐点を引き下げます。
 - 変動費率引下げ：材料費のコストダウン、歩留まりの改善など、利益に直結する改善策の実施
 - 固定費の圧縮：あらゆる費用を「ゼロにする、1/2にする、更新期間を2倍にする」の考え方で見直し
 - 設備投資の抑制と在庫の削減による資金外部流出の圧縮

現場密着

- 既存領域においては市況回復時の変化点を掴むこと、新領域においては顧客の製品開発計画に対しタイムリーに製品を提供することに注力し、受注拡大を目指します。(顧客密着)
- 工場の設備・プロセスを熟知した上で製品設計することを通じて、より安く、より簡単に製品を作ることを目指すとともに、技術・工場一体となりコストダウンを推進します。(工場密着)

生き残りと早期の業績回復を期して、重点諸施策を着実に実施していきます。

効率最大化

- 既存市場に加え、これまで未参入だった市場や成長が期待される新しい市場へも積極的に取組み、売上の拡大を図ります。(新たな需要の掘り起こし)
 - ノートPCやモニター市場へと視野を拡大
 - 自動車用製品のバイクや電動アシスト自転車などへの展開
 - 韓国・中国市場や、欧米のモーター市場への進出
 - 通信、ゲーム機などの未参入市場の攻略
 - 白物家電用インバータ、LED照明、太陽光発電などの「エコ・環境市場」へ参入
- マーケティングに基づき決定した戦略製品を、開発・進捗管理からプロモーションまで一貫管理するルーチンの中で確実に開発し、タイムリーに市場に送り出していきます。(開発アウトプットの拡大)
 - そのために、一つひとつの開発プロジェクトの進捗にマネジメントの目が届くよう、技術開発部門を大きく二つの領域にグループ化しました。
 - **デバイス技術**：モーターなどの動作を適切にコントロールするパワーデバイスの開発を推進
 - **パワー技術**：モジュール電源などによる、電源の一元化を見据えた開発を推進

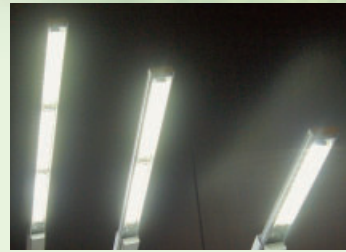
トータルソリューションでエネルギー利用の効率化に貢献

日本政府は、省エネ家電の普及や太陽光発電などの自然エネルギーの利用促進など、環境保全と多様なエネルギーの活用を推進する政策を掲げており、環境保護と省エネルギーは国家的な課題となっています。私たちサンケン電気は、パワーエレクトロニクスとオプティカルデバイスの分野でトータルソリューションを提供し、「エコと省エネ」への取組みに力を発揮しています。

LED照明でのトータルソリューション

LED（発光ダイオード）は近年発光効率が著しく向上し、従来の表示灯から液晶画面のバックライトや照明にまで用途が拡大しています。蛍光灯に比較して低消費電力で長寿命のLED照明は省エネの代表ともいえ、これからの発展が期待されています。

サンケン電気では、マルチチップモジュールを用いた蛍光灯タイプの照明と、高効率の電源を組合せたトータルソリューションを提供することで、差別化を図っています。

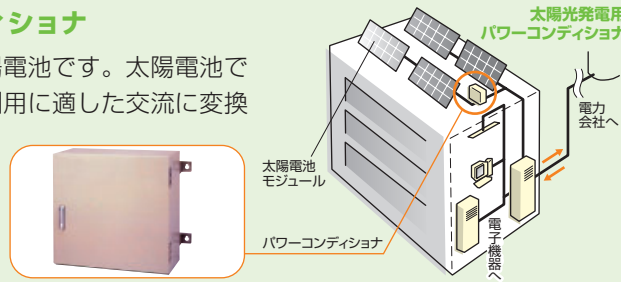


LED照明

太陽光発電の電力供給システムを支えるパワーコンディショナ

太陽の光エネルギーを電気エネルギーに変換するのが太陽電池です。太陽電池で発電された電気は直流であり、これを家庭やオフィスでの利用に適した交流に変換して出力する装置がパワーコンディショナです。

サンケン電気が開発したパワーコンディショナは、回路設計を最適化することにより業界トップクラスの90%を超える高効率を実現しました。



超小型モジュール電源「Power Sliver」

薄型テレビやノートパソコンにおいては「小型・軽量」が常に求められています。サンケン電気では、300Wの大出力でありながら大きさを従来の10分の1にした超小型モジュール電源「Power Sliver」を開発し、量産準備をしています。

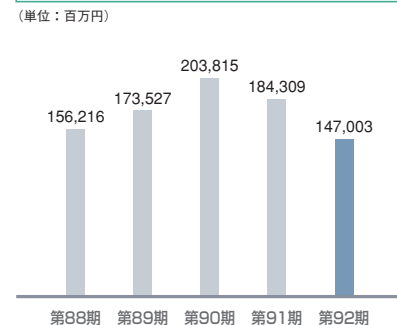
厚さ10mmで縦横3~5cmの小さなICの中に、コンデンサやコイルなど約250点の部品を内蔵したこの次世代型モジュール電源は、テレビやパソコンの電源の大幅な小型化・軽量化に寄与し、それらの姿を変える可能性を秘めています。



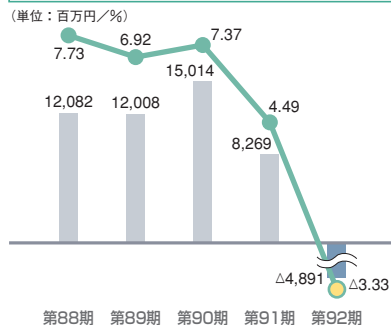
Power Sliver



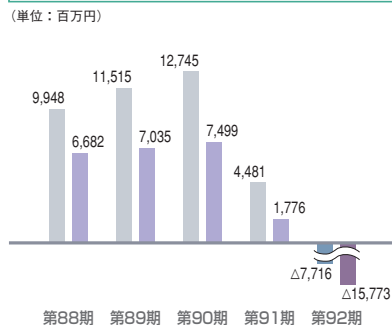
売上高



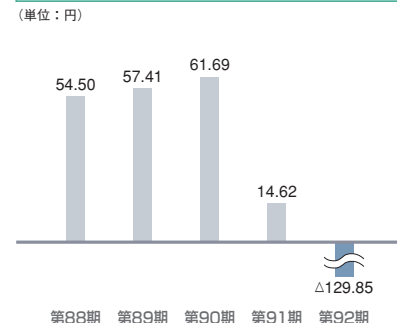
営業利益/売上高営業利益率



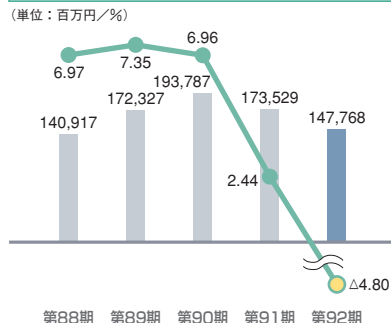
経常利益/当期純利益



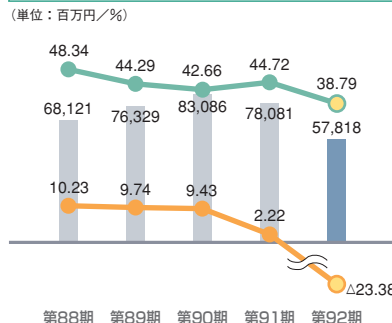
1株当たり当期純利益



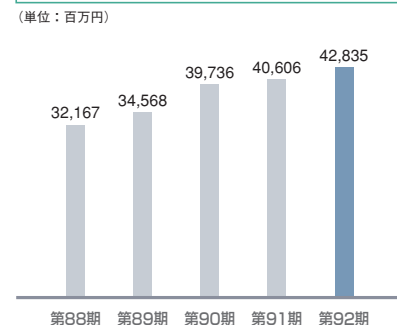
総資産/総資産経常利益率(ROA)



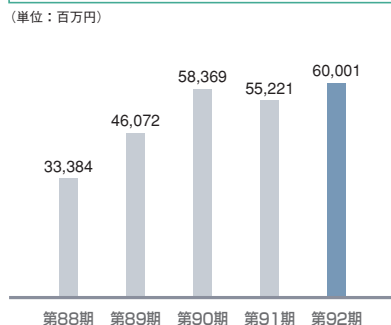
純資産/自己資本当期純利益率(ROE)●/自己資本比率●



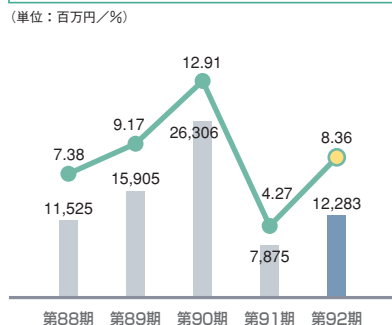
棚卸資産



有利子負債



設備投資額/設備投資額売上高比率



連結貸借対照表(要旨)

(平成21年3月31日現在)

科目	金額(百万円)
資産の部	
流動資産	82,900
固定資産	64,868
有形固定資産	58,501
無形固定資産	990
投資その他の資産	5,376
資産合計	147,768
負債の部	
流動負債	61,078
固定負債	28,871
負債合計	89,950
純資産の部	
株主資本	62,960
資本金	20,896
資本剰余金	21,249
利益剰余金	24,699
自己株式	△ 3,885
評価・換算差額等	△ 5,635
その他有価証券評価差額金	19
為替換算調整勘定	△ 5,655
新株予約権	253
少数株主持分	239
純資産合計	57,818
負債純資産合計	147,768

連結株主資本等変動計算書(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等計				
平成20年3月31日残高	20,896	21,261	42,239	△ 3,878	80,518	526	△ 3,444	△ 2,917	189	291	78,081
在外子会社の会計処理の変更に伴う減少額			△ 142		△ 142						△ 142
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△ 1,700		△ 1,700						△ 1,700
当期純損失(△)			△ 15,773		△ 15,773						△ 15,773
自己株式の取得				△ 26	△ 26						△ 26
自己株式の処分		△ 11		19	7						7
連結子会社の増加に伴う剰余金の増加高			76		76						76
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△ 507	△ 2,210	△ 2,717	64	△ 52	△ 2,705
連結会計年度中の変動額合計		△ 11	△ 17,397	△ 7	△ 17,416	△ 507	△ 2,210	△ 2,717	64	△ 52	△ 20,121
平成21年3月31日残高	20,896	21,249	24,699	△ 3,885	62,960	19	△ 5,655	△ 5,635	253	239	57,818

連結損益計算書(要旨)

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

科目	金額(百万円)
売上高	147,003
売上原価	127,107
販売費及び一般管理費	24,787
営業損失(△)	△ 4,891
営業外収益	664
営業外費用	3,489
経常損失(△)	△ 7,716
特別利益	32
特別損失	2,927
税金等調整前当期純損失(△)	△ 10,611
法人税、住民税及び事業税	1,048
法人税等調整額	4,093
少数株主利益	20
当期純損失(△)	△ 15,773

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

科目	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,056
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,181
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,999
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,526
現金及び現金同等物の増減額	3,347
現金及び現金同等物の期首残高	9,543
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0
現金及び現金同等物の期末残高	12,891

会社の概要

商号 サンケン電気株式会社
(Sanken Electric Co., Ltd.)
本社 埼玉県新座市北野三丁目6番3号
設立年月日 昭和21年9月5日
資本金 20,896,789,680円
グループ従業員数 10,063名
主要取扱商品 <半導体>
パワーIC、コントロールIC、ホールIC、バイポーラトランジスタ、MOSFET、IGBT、サイリスタ、整流ダイオード、LED、CCFL <PM>
スイッチング電源、トランス <PS>
UPS、直流電源装置、インバータ、高光度航空障害灯システム、各種電源装置・機器

事業所

川越工場 埼玉県川越市下赤坂大野原677番地
TEL (049) 266-8111
新座工場 埼玉県新座市中野一丁目13番19号
TEL (048) 478-2230
東京事務所 東京都豊島区西池袋一丁目11番1号 メトロポリタンプラザビル
TEL (03) 3986-6151
大阪支店 大阪府大阪市北区曽根崎二丁目12番7号 梅田第一ビル
TEL (06) 6312-8712
営業所 札幌/仙台/名古屋/金沢/広島/九州

主なグループ企業

石川サンケン株式会社
山形サンケン株式会社
鹿島サンケン株式会社
福島サンケン株式会社
サンケンオプトプロダクツ株式会社
サンケントランスフォーマー株式会社
アレグロ マイクロシステムズ インク
ポーラー セミコンダクター インク
ピーティアー サンケン インドネシア
韓国サンケン株式会社
サンケン パワー システムズ (ユーケー) リミテッド
三壱力達電気 (江陰) 有限公司

役員 (平成21年6月26日現在)

取締役及び監査役
代表取締役社長 飯島 貞利
取締役 秋山 秀次郎
取締役 和田 秀次郎
取締役 和田 秀次郎
取締役 加藤 進啓
取締役 星野 雅夫
取締役 星野 雅夫
取締役 デニス H. フィッツジェラルド
常任監査役 杉山 光正
監査役 三上 隆明
社外監査役 (非常勤) 石橋 博
社外監査役 (非常勤) 栗原 雅信

執行役員

専務執行役員 秋山 秀次郎
常務執行役員 和田 秀次郎
上級執行役員 加藤 進啓
上級執行役員 星野 雅夫
上級執行役員 星野 雅夫
上級執行役員 工藤 欣二
上級執行役員 植木 充夫
執行役員 太田 明夫
執行役員 沖野 達夫
執行役員 鈴木 善博
執行役員 佐々木 正宏
執行役員 志村 厚一
執行役員 鈴木 庸弘
執行役員 鈴木 和則
執行役員 谷山 之康
執行役員 村上 清茂
執行役員 伊藤 茂



本社・技術センター



アレグロ マイクロシステムズ

株式の状況

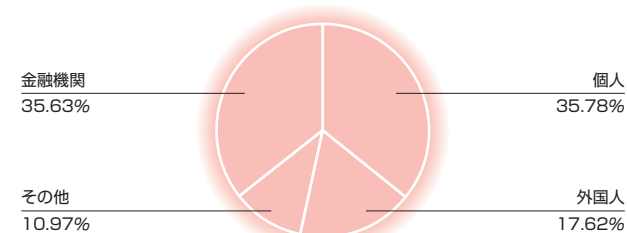
発行可能株式総数 257,000,000株
発行済株式の総数 125,490,302株
株主数 18,380名
単元株式数 1,000株

大株主

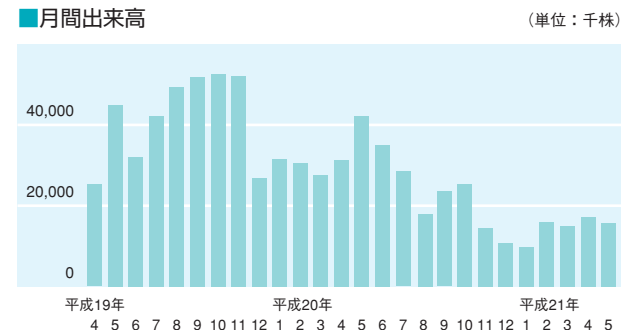
株主名	持株数	出資比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	9,150千株	7.29%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4G)	7,160千株	5.70%
株式会社埼玉りそな銀行	6,011千株	4.79%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	5,561千株	4.43%
インターナショナル レクティファイアー コーポレーション	2,500千株	1.99%
日本興亜損害保険株式会社	2,061千株	1.64%
メロンバンク エヌイー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション	2,006千株	1.59%
株式会社みずほコーポレート銀行	2,000千株	1.59%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	1,928千株	1.53%
株式会社八十二銀行	1,556千株	1.24%

(注) 当社は自己株式を4,033,630株所有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。

所有者別分布状況



株価の推移



所有株式数別分布状況

